

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年1月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第56期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社MORESCO |
| 【英訳名】 | MORESCO Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 赤田 民生 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号 |
| 【電話番号】 | 078-303-9010 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 執行役員管理本部長 作田 真一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号 |
| 【電話番号】 | 078-303-9010 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 執行役員管理本部長 作田 真一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結累計期間 | 第56期 第3四半期 連結累計期間 | 第55期 |
|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日 | 自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日 | 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日 |
| 売上高(千円) | 15,179,880 | 17,519,055 | 19,986,556 |
| 経常利益(千円) | 862,926 | 1,429,879 | 1,168,900 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 511,430 | 886,018 | 661,638 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 515,848 | 1,237,430 | 965,812 |
| 純資産額(千円) | 8,035,843 | 10,614,007 | 8,485,538 |
| 総資産額(千円) | 15,741,752 | 20,057,811 | 15,531,734 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 60.04 | 98.71 | 77.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 46.4 | 48.2 | 49.4 |

| 回次 | 第55期 第3四半期 連結会計期間 | 第56期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日 | 自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 22.95 | 36.21 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和と政策の継続や財政政策を背景に、円安や株価の上昇が進行し、景気は回復基調で推移しました。また、海外では、中国での経済成長の鈍化や東南アジアにおける通貨安、株安等による景気減速の動きが見られるものの引き続き需要は増加傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国、東南アジアを中心にダイカスト用油剤や難燃性作動液等の特殊潤滑油製品の売上高が増加した他、インドネシアでは平成24年度に生産を開始した紙おむつ用ホットメルト接着剤が売上高増に貢献しました。また利益面では、利益率の高いハードディスク表面潤滑剤の新製品が好調であったことや、為替の影響等により、前年同期を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,519,055千円（前年同期比15.4%増）となり、経常利益は1,429,879千円（前年同期比65.7%増）、四半期純利益は886,018千円（前年同期比73.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とする油剤のうち、難燃性作動液、切削油剤の売上高は、国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みましたが、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤や熱間鍛造潤滑剤が第2四半期より寄与したこともあり、国内特殊潤滑油の売上高は前年同期を上回りました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、どちらも過去最高の売上高を達成しました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン向けが需要の復調と新規ユーザー獲得により増加、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けも堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは北米への輸出増により売上高が好調に推移しました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けや粘着剤、その他用途は前年同期並みの売上高で推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,315,632千円（前年同期比5.8%増）となり、セグメント利益は、906,475千円（前年同期比42.1%増）となりました。

中国

中国では、国内の自動車生産台数が前年同期を上回り、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、ホットメルト接着剤等が前年同期の売上高を大きく上回りました。

当セグメントの売上高は1,649,412千円（前年同期比40.8%増）となり、セグメント利益は、155,155千円（前年同期比71.4%増）となりました。

東南アジア

タイでは、インドネシアでの特殊潤滑油の生産開始に伴いインドネシアへの輸出が減少し、全体の売上の伸びが低調に推移していましたが、タイ国内での切削油剤の売上が好調であったことに加え、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤が寄与したため、売上高は前年同期を上回りました。

インドネシアでは、平成24年10月から生産を開始した子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産が軌道に乗ると共に、ダイカスト用油剤や難燃性作動液等、特殊潤滑油の売上も好調に推移しました。

当セグメントの売上高は2,003,207千円（前年同期比103.3%増）となり、セグメント利益は、203,350千円（前年同期は10,702千円のセグメント利益）となりました。

北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客の需要が順調に推移するとともに、ダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また、高温環境下で使用する合成潤滑油や日本から製品を輸入している石油スルホネートの需要も着実に拡大、さらには日華化学㈱から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は337,794千円（前年同期比160.2%増）となり、セグメント利益は、21,099千円（前年同期は14,268千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,526,078千円増加し、20,057,811千円となりました。主な要因は、新株式発行等により現金及び預金の増加が882,564千円、受取手形及び売掛金が1,611,524千円、たな卸資産が391,844千円増加したこと、日華化学㈱からの事業譲り受け等によるのれんの増加が827,532千円、投資その他の資産が519,369千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,397,609千円増加し、9,443,804千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,123,859千円、長期借入金が860,355千円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,128,469千円増加し、10,614,007千円となりました。主な要因は、新株式発行による資本金および資本剰余金の増加がそれぞれ564,650千円、利益剰余金が658,706千円増加したことによります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、769,341千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | 着手および完了予定 | | 完成後の 増加能力 (%) |
|-------------------------------|----------------|--------------|--------------------------------|------------|-----------|-------------|---------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 着手 | 完了 | |
| 当社赤穂工場 | 兵庫県赤穂市 | 日本 | ホットメルト接着剤製造設備 の合理化および維持更新工事 | 484,200 | 平成25年3月 | 平成27年2 月 | - |
| | | | 潤滑油製造設備の増強、 合理化および維持更新工事 | 205,400 | 平成25年3月 | 平成27年2 月 | - |
| 当社本社・ 研究センター | 神戸市中央区 | 日本 | 研究開発設備の維持更新工事 および精密品製造設備の増強 | 259,040 | 平成25年3月 | 平成27年2 月 | 50% (注) |
| PT. MORESCO MACRO ADHESIVE | インドネシア セラン県 | 東南アジア | ホットメルト接着剤製造設備 の増強 | 160,000 | 平成25年3月 | 平成27年2月 | 100% |

(注) 完成後の増加能力については精密品製造設備のみとなります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から緩やかな景気回復が続いております。一方で、円安効果による輸出の増加が期待されるものの、当社の主たる顧客である自動車部品メーカー等では、今後も生産の海外シフトの流れは変わらないものと考えられます。また、原材料面では、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシア、米国への重点的取り組みを行っており、中国、タイには既に生産販売拠点として子会社を有しており、インドネシアには平成23年度に2社の子会社を設立し、特殊潤滑油製品および紙おむつ用ホットメルト接着剤の工場が生産を開始しました。また、中国・天津市にホットメルト接着剤の生産販売子会社の設立を予定しており、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においても将来に向けた布石を打つなど、海外ネットワークの整備に努めております。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,668,000 | 9,668,000 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,668,000 | 9,668,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年9月1日～ 平成25年11月30日 | - | 9,668,000 | - | 2,090,578 | - | 1,878,473 |

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,665,700 | 96,657 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,668,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 96,657 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社 MORESCO | 神戸市中央区港島 南町5丁目5-3 | 500 | - | 500 | 0.01 |
| 計 | - | 500 | - | 500 | 0.01 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------|
| 常務取締役 | 執行役員 機能材事業部 長 | 常務取締役 | 執行役員 管理本部長 | 竹内 隆 | 平成25年9月1日 |
| 常務取締役 | 執行役員 管理本部長 | 常務取締役 | 執行役員 機能材事業部長 | 作田 真一 | 平成25年9月1日 |

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,259,160 | 2,141,723 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,653,959 | ¹ 6,265,483 |
| 商品及び製品 | 1,677,139 | 1,974,856 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,136,361 | 1,230,488 |
| その他 | 353,953 | 510,007 |
| 貸倒引当金 | 24,118 | 50,723 |
| 流動資産合計 | 9,056,454 | 12,071,834 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,202,777 | 1,204,483 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 929,897 | 1,006,982 |
| 土地 | 2,387,685 | 2,418,221 |
| その他(純額) | 316,816 | 318,141 |
| 有形固定資産合計 | 4,837,173 | 4,947,827 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 442,604 | 1,270,136 |
| その他 | 141,585 | 194,727 |
| 無形固定資産合計 | 584,189 | 1,464,864 |
| 投資その他の資産 | ² 1,053,918 | ² 1,573,287 |
| 固定資産合計 | 6,475,280 | 7,985,977 |
| 資産合計 | 15,531,734 | 20,057,811 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,559,373 | ¹ 4,683,232 |
| 短期借入金 | 1,460,420 | 1,473,920 |
| 未払法人税等 | 91,321 | 216,368 |
| 賞与引当金 | 359,431 | 570,271 |
| その他 | 571,788 | 759,363 |
| 流動負債合計 | 6,042,333 | 7,703,154 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 387,970 | 1,248,325 |
| 長期未払金 | 64,280 | 64,280 |
| 退職給付引当金 | 426,814 | 313,404 |
| その他 | 124,798 | 114,641 |
| 固定負債合計 | 1,003,862 | 1,740,650 |
| 負債合計 | 7,046,195 | 9,443,804 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,525,928 | 2,090,578 |
| 資本剰余金 | 1,386,018 | 1,950,668 |
| 利益剰余金 | 4,706,188 | 5,364,894 |
| 自己株式 | 328 | 460 |
| 株主資本合計 | 7,617,807 | 9,405,680 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,884 | 51,139 |
| 為替換算調整勘定 | 27,520 | 216,709 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,404 | 267,848 |
| 少数株主持分 | 816,328 | 940,479 |
| 純資産合計 | 8,485,538 | 10,614,007 |
| 負債純資産合計 | 15,531,734 | 20,057,811 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 15,179,880 | 17,519,055 |
| 売上原価 | 10,899,059 | 12,235,172 |
| 売上総利益 | 4,280,822 | 5,283,883 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,530,986 | 3,958,916 |
| 営業利益 | 749,836 | 1,324,967 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,962 | 8,599 |
| 受取配当金 | 8,930 | 9,170 |
| 持分法による投資利益 | 80,563 | 119,909 |
| その他 | 49,537 | 29,269 |
| 営業外収益合計 | 144,992 | 166,947 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,642 | 18,922 |
| 為替差損 | 6,570 | 22,236 |
| 株式交付費 | - | 13,230 |
| その他 | 6,689 | 7,647 |
| 営業外費用合計 | 31,902 | 62,035 |
| 経常利益 | 862,926 | 1,429,879 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | 7,885 | - |
| 特別利益合計 | 7,885 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,296 | - |
| 特別損失合計 | 1,296 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 869,515 | 1,429,879 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 266,000 | 363,269 |
| 法人税等調整額 | 62,763 | 83,851 |
| 法人税等合計 | 328,764 | 447,120 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 540,751 | 982,759 |
| 少数株主利益 | 29,321 | 96,741 |
| 四半期純利益 | 511,430 | 886,018 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 540,751 | 982,759 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,850 | 28,779 |
| 為替換算調整勘定 | 16,817 | 176,556 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 764 | 49,336 |
| その他の包括利益合計 | 24,904 | 254,671 |
| 四半期包括利益 | 515,848 | 1,237,430 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 500,005 | 1,102,463 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 15,843 | 134,967 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 139,256千円 |
| 支払手形 | - 千円 | 54,274千円 |

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 608千円 | 1,144千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 428,190千円 | 391,043千円 |
| のれんの償却額 | 29,050千円 | 58,588千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 212,938 | 25.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月31日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月12日 取締役会 | 普通株式 | 106,469 | 12.50 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月9日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成25年5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 106,469 | 12.50 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月31日 | 利益剰余金 |
| 平成25年10月11日 取締役会 | 普通株式 | 120,844 | 12.50 | 平成25年8月31 日 | 平成25年11月8 日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,000,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ491,000千円増加しております。また、平成25年8月23日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行150,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ73,650千円増加しております。これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,090,578千円、資本剰余金が1,950,668千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 中国 | 東南アジア | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,905,355 | 1,168,710 | 978,550 | 127,266 | 15,179,880 | - | 15,179,880 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 623,710 | 2,954 | 6,996 | 2,541 | 636,201 | 636,201 | - |
| 計 | 13,529,065 | 1,171,664 | 985,546 | 129,807 | 15,816,081 | 636,201 | 15,179,880 |
| セグメント利益 又は損失() | 637,710 | 90,508 | 10,702 | 14,268 | 724,652 | 25,184 | 749,836 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額25,184千円には、セグメント間取引消去41,561千円、たな卸資産の調整額 16,600千円および貸倒引当金の調整額223千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 中国 | 東南アジア | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,554,872 | 1,644,815 | 1,998,718 | 320,649 | 17,519,055 | - | 17,519,055 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 760,759 | 4,597 | 4,488 | 17,145 | 786,990 | 786,990 | - |
| 計 | 14,315,632 | 1,649,412 | 2,003,207 | 337,794 | 18,306,045 | 786,990 | 17,519,055 |
| セグメント利益 | 906,475 | 155,155 | 203,350 | 21,099 | 1,286,080 | 38,887 | 1,324,967 |

(注)1. セグメント利益の調整額38,887千円には、セグメント間取引消去37,505千円、たな卸資産の調整額 1,402千円および貸倒引当金の調整額 19千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 60円04銭 | 98円71銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 511,430 | 886,018 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 511,430 | 886,018 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,517,502 | 8,975,680 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....120,844千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年11月8日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月8日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 和田 朝喜 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊東 昌一 | 印 |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。